

岩手県教育委員会

職員募集2025

わんこきょうだい



こくっち



とみっち



そばっち



おもっち



うっち

ホームページ : <http://www.pref.iwate.jp/kyouiku/index.html>

1 岩手県教育委員会について



岩手県教育委員会について (学校数)

【令和6.4.1現在】

市町村立学校	407校
小学校	265校
中学校	141校
義務教育学校	1校
県立学校	77校
高等学校	63校
特別支援学校	14校



※県立学校は、上記の他、中学校1校(附属学校)あり

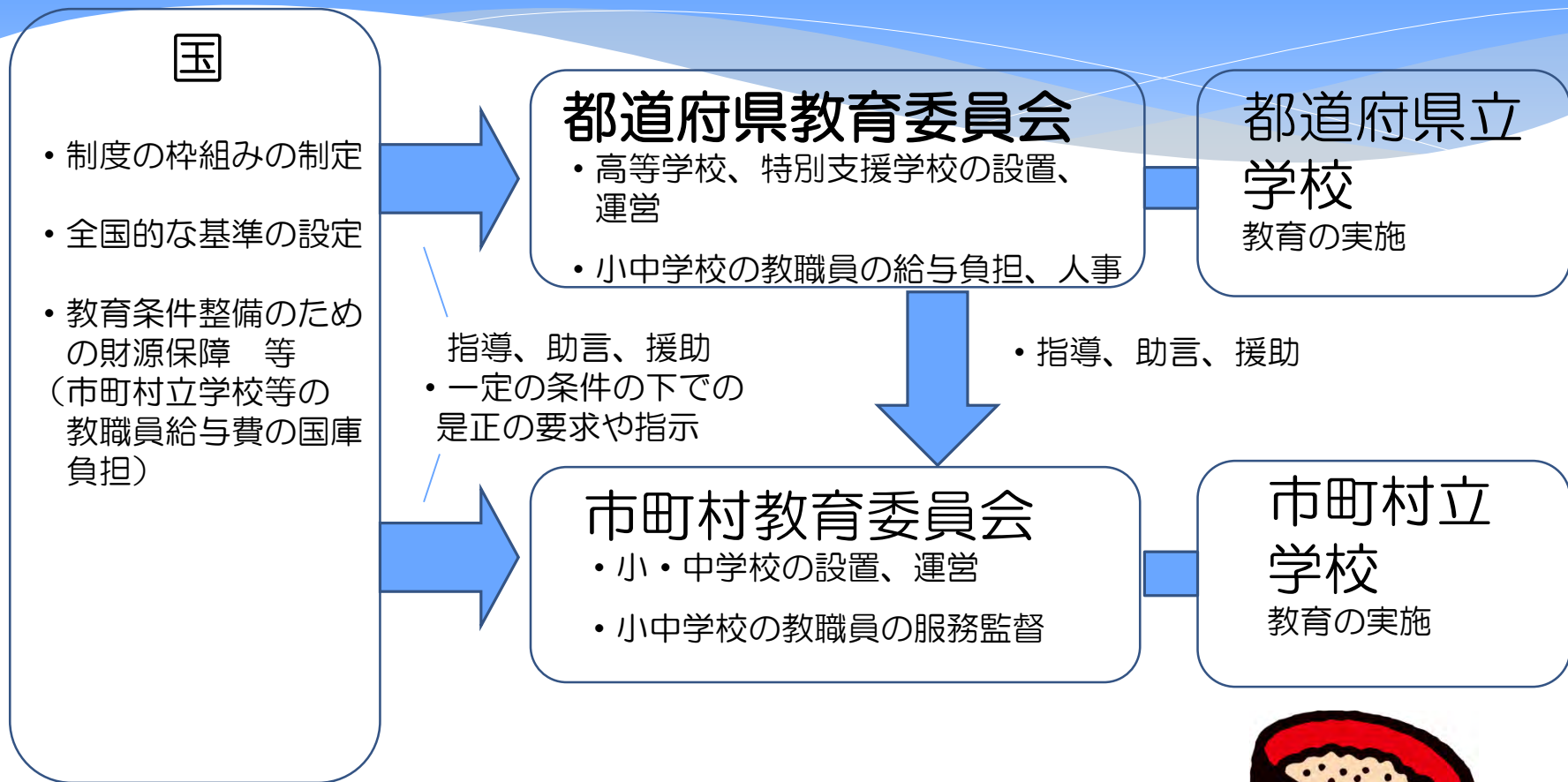
岩手県教育委員会について (職員数)

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
県全体	24,235人	24,048人	△187人
知事部局	4,354人	4,310人	△44人
教育委員会	11,855人	11,693人	△162人
警察	2,445人	2,430人	△15人
医療局	5,403人	5,435人	32人
企業局	178人	180人	2人

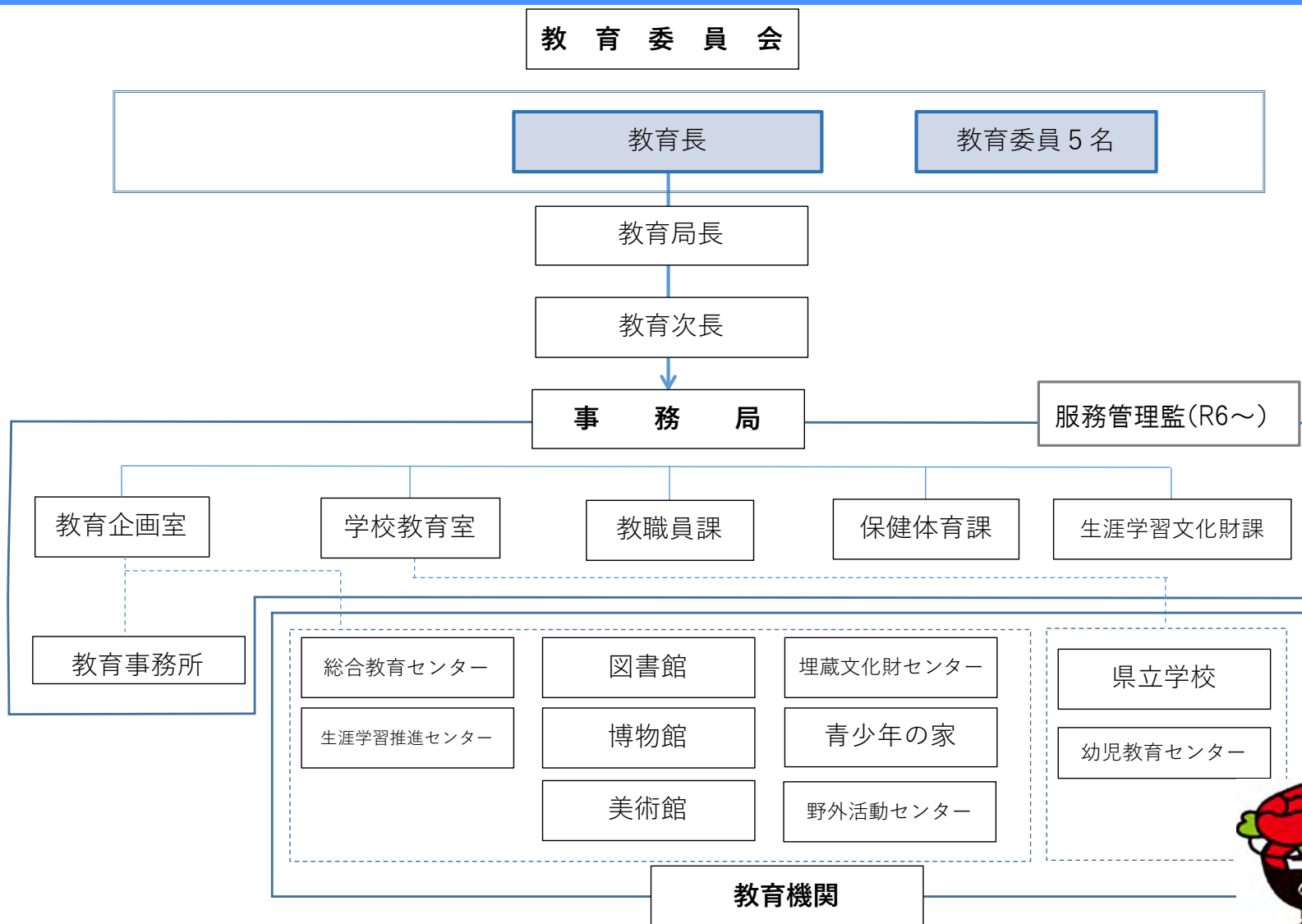
出典:「令和5年度岩手県の給与・定員管理等について」
(R6年4月)より



教育行政(学校教育)における国・都道府県・市町村の役割



岩手県教育委員会について(構成)

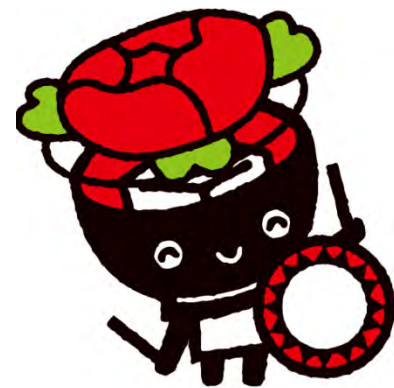


岩手県教育委員会について(構成)

〔教育委員会の主な業務〕

	室課等名	主な分掌事務
本庁	教育企画室	教育行政の総合的な企画・調整、歳入歳出予算・決算の総括等、学校の施設整備・維持管理
	学校教育室	児童生徒の学習指導、学校の管理運営、復興教育の推進、生徒指導業務等
	教職員課	教職員の採用、人事、教員免許、給与制度、職員の厚生福利等
	保健体育課	学校保健、学校給食、学校安全、学校体育等
	生涯学習文化財課	社会教育、生涯学習の推進、文化財の保護等
	サービス管理監	教職員のサービス、内部統制等
出先機関	教育事務所(6)	管内市町村のとりまとめ、県費負担教職員等の任免、学校教育等の指導・助言
	総合教育センター	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究、教職員の研修等
	生涯学習推進センター	生涯学習に関する情報の収集・提供等
	図書館	図書館資料の収集等、生涯学習の振興、文化の発展への寄与
	博物館	歴史・芸術・民族等に関する資料収集、保管、展示等
	美術館	美術品・美術に関する資料収集、保管、展示等
	埋蔵文化財センター	埋蔵文化財の調査・保護等
	野外活動センター	研修・宿泊施設の企画、運営
	県立学校	予算執行・管理、授業料・就学支援業務、施設維持管理、証明書発行等
	市町村立小中学校	職員給与・旅費事務、就学支援業務、学校徴収金、予算経理等

2 「教育行政職」について



そもそも「教育行政職」って
なに？

教員？

学校事務？

一般行政職？

「教育行政職（事務職員）」とは

- **教育委員会本庁を中心に
配置**
- **本県の教育行政施策の
一層の推進を図るため設置**

職種区分

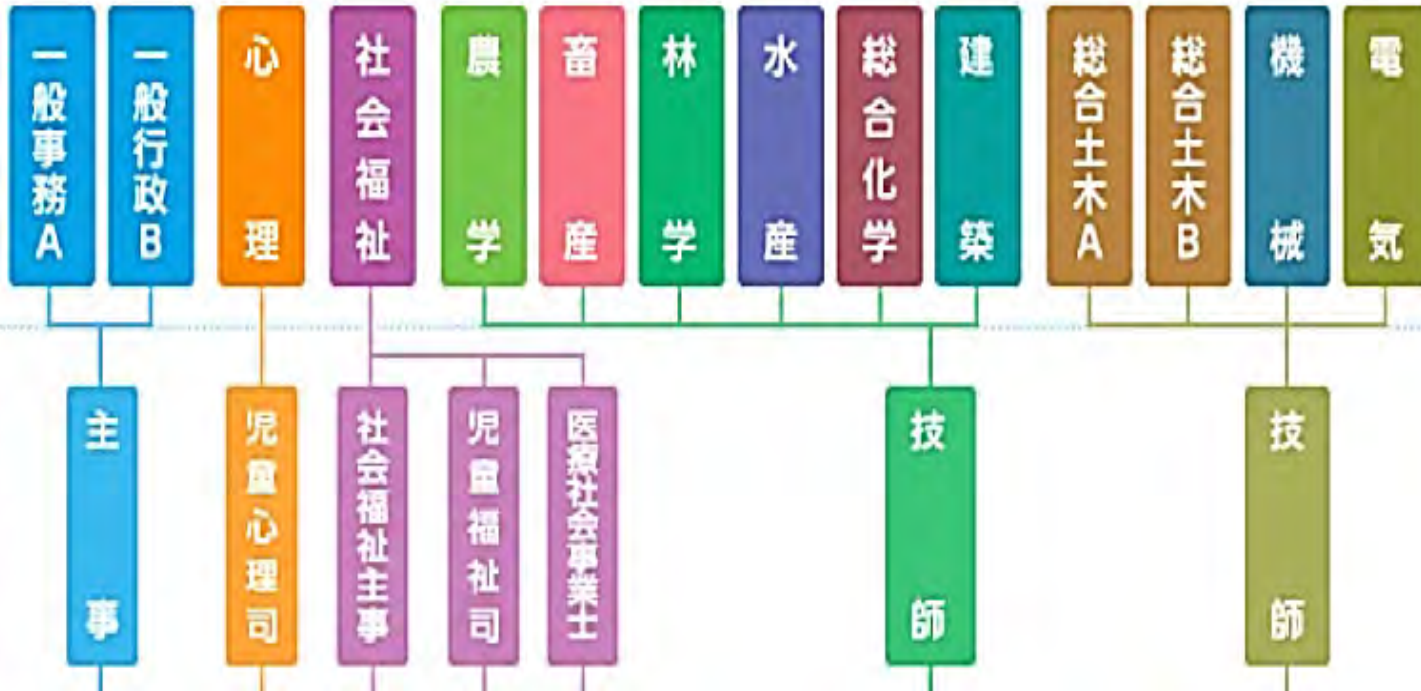
I種(大学卒業程度)

競争試験

選考試験

職種区分

採用時の主な職



教育行政

主事

「教育行政職」の背景・趣旨①

- ① 人口減少の進行やグローバル化、高度情報化等、社会環境の変化に伴い、教育委員会事務局が対応すべき教育施策に係る課題やニーズは複雑化、多様化しており、より専門的に、かつ広い視野を持って対応することが求められています。



「教育行政職」の背景・趣旨②

- ② 教育に係る専門知識を有しながら、教育行政専門職種として採用され、教育機関での勤務経験を経るなどにより、現場を熟知した上で、教育行政における諸施策の推進に対応できる人材が必要とされています。



「教育行政職」の背景・趣旨③

- ③ 専門職種として「教育行政職」を設けることにより、教育委員会事務局の政策立案・推進機能の一層の強化を図ることを目的としています。



教育行政職の目指すべき職員像

県政を俯瞰しつつ、
高い専門性に基づき
教育行政施策を推進
する職員



採用にあたって求められる資質等

- ① 教育行政に携わろうとする**熱意**や**意欲**を有すること
- ② 教育に関する**高い専門的知識**を有すること
- ③ 特に学校教育に関わる政策の立案及び推進に意欲を有すること



「教育行政職」の配置及び職務内容①

- 本庁学校教育部門を中心に配置し、教育に係る高度な専門知識を活かし、**教育政策の企画立案及び推進の業務**に従事します。
- 教育の現場感覚を養うため、学校、教育事務所にも配置します。
- 人事交流で、知事部局にも配置します。
- 将来は、**教育委員会事務局組織の中樞**を支え、**本県の教育政策全般を牽引する役割**を担うことを期待しています。



「教育行政職」の配置及び職務内容②

〔キャリアアップのイメージ〕

職等	所属	業務内容
主事級	本庁	学校教育
	教育事務所	所内の企画・調整
	知事部局	法規
主査級	本庁	学校教育
	知事部局	予算編成
	本庁	人事管理
主任主査級	知事部局	政策推進
	本庁	学校調整
担当課長級	県立学校	学校経営参画
	本庁	学校教育
総括課長級	本庁	学校教育
		学校調整
		教育企画



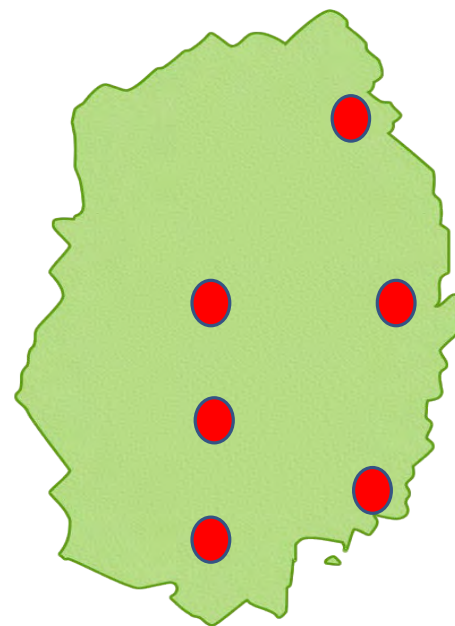
県教育委員会の事務職員の配置先

【主な配置先】

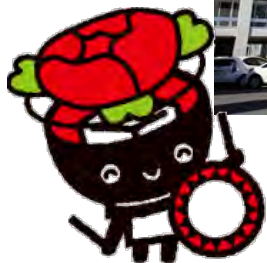
教育委員会事務局(本庁(1)、教育事務所(6))



岩手県庁(10階)



教育事務所(6か所)



県教育委員会の事務職員の配置先



【主な配置先】

学校以外の教育機関（総合教育センター、生涯学習推進センター、図書館等）



総合教育センター



県立図書館(アイーナ3・4階)

配属・異動・昇任



- 試験合格後、また採用後にも勤務地や部署等を希望する機会がありますが、本庁学校教育部門を中心に配置します。
- 異動のサイクルは概ね2～4年です。
- 基本的な職制は上記のとおりですが、昇任については、勤務成績や経験等により決定します。



給料・諸手当

■給料

区分	初任給
教育行政	I種一般行政職をベースに、大学院卒業者の学歴を考慮し算定。 修士課程2年の大学院修了直後に採用された場合、236,200円。 (令和7年4月1日現在)

(参考)

区分	初任給
I種一般行政	227,300円 (令和7年4月1日現在)

■諸手当

採用された職員や勤務の状況に応じて、扶養手当、通勤手当、住居手当、超過勤務手当などの諸手当が支給されます。



勤務時間・休暇

■ 勤務時間

- 基本的な勤務時間：午前8時30分～午後5時15分
- 土・日曜日、祝日、年末年始の完全週休2日制

※勤務形態が特殊な職場では、勤務日・勤務時間が異なる場合あり

■ 休暇

- 年次休暇 採用の年／15日（4月採用の場合）、2年目以降／年間20日
- 病気休暇 3ヶ月以内（ただし、悪性新生物などは6ヶ月以内）
- 特別休暇（例）

◎結婚休暇／7日以内

◎産前・産後休暇／産前8週間・産後8週間

◎保育時間／1日2回各1時間

◎子の看護休暇／年間5日以内

- 介護休暇（無給）6ヶ月以内

■ 育児休業

- 子供が3歳になるまで、男性・女性ともに取得できます。



研修制度

～能力を高めるスキルアップ制度～

■ 基本研修

➤ 新採用職員研修

採用3年目 職員研修

中堅職員研修（採用6年目から10年目）

その後は、昇任の都度、「新任研修」があります。



■ 職場研修

➤ 日常の仕事を通して行う、いわゆるOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を行っています。なお、職場環境や業務にできるだけ早く慣れるように、所属ごとに指導担当者等を定め、新採用職員への指導や助言を行っています。

■ 選択研修

➤ 政策法務、交渉力向上、ファシリテーションスキルなどの研修があり、本人の希望により受講することができます。

■ 派遣研修

➤ 自治大学校(東京都)や東北自治研修所(宮城県)への派遣研修、国の省庁、民間企業への派遣(実務研修)などがあるほか、他都道府県や県内市町村への派遣(人事交流)もあります。